

堅調が続くインド経済

～中東危機への対応と 2047 年の先進国入りに向けた課題～



福地 亜希

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員

中東危機に伴う先行き不透明感が強まる中、インド経済は内需を中心に総じて底堅く推移している。中東危機を受けた当面の対応として、燃料調達先の多角化や物品税の調整などにより価格の安定化を図っているが、長い目でみれば再生可能エネルギーの導入加速などによるエネルギー源の転換と国内供給力の強化が求められる。

モディ政権が掲げる「2047 年までの先進国入り」実現に向けては、インフラ整備や製造業の競争力強化に加え、質の高い雇用創出や国内の経済格差是正などを通じた成長性向上が必要となる。

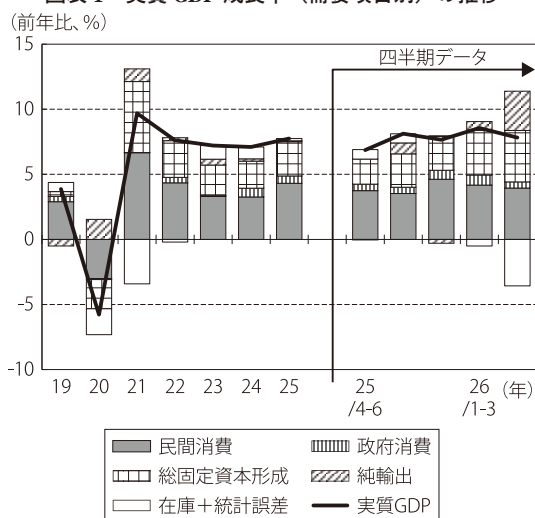
本稿では、足元の経済状況、中東危機への対応やエネルギー戦略を踏まえ、成長性向上に向けた課題を考察する。

1. インド経済概況と 当面の下振れリスク

(1) 内需を中心に高成長を維持

インド経済は内需を中心に拡大を続けている。2025 年度^① の実質 GDP 成長率は、前年比 +7.7%（前年：同 +7.1%）へ加速した（図表 1）。2026 年 4-6 月期は同 +7.8%（前期：同 +8.6%）と市場の事前予想（同 +7% 前後）

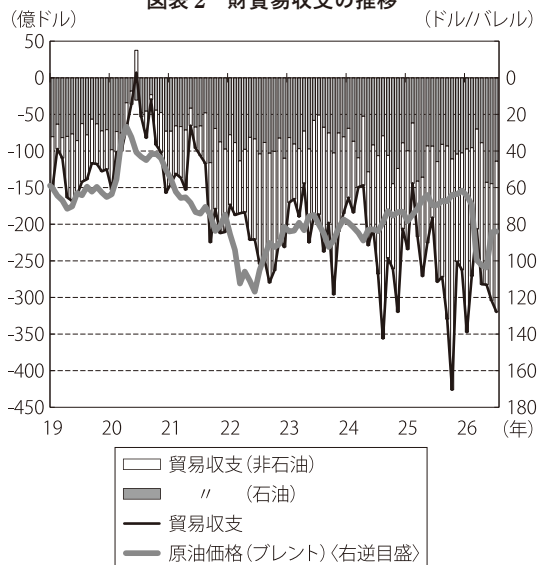
図表 1 実質 GDP 成長率（需要項目別）の推移



（注）2022 年度以降は新基準。年次データは年度（4 月～翌年 3 月）ベース。

（資料）インド政府統計・計画実施省統計より国際通貨研究所作成

図表 2 財貿易収支の推移



（資料）インド商工省、Bloomberg 統計より国際通貨研究所作成

を上回った。民間消費は、2025年9月の物品・サービス税（GST）の制度改革による減税効果⁽²⁾などが下支えしたほか、総固定資本形成を中心とする内需が成長をけん引した。

(2) サービス輸出が支える対外バランス

財貿易収支は赤字基調が続いている（図表2）。近年、石油以上に非石油関連の貿易赤字が目立つ。電子機器や機械類などへの需要拡大に加え、米国の輸入関税引き下げ（50%→10%）などにより輸出が二桁増となる一方、電子部品等の輸入が輸出を上回るペースで拡大している。

こうした中、IT サービス輸出を中心とするサービス貿易収支の黒字などにより、経常収支は小幅の赤字にとどまっている（図表3）。サービス貿易黒字は、財貿易赤字を一部相殺し、対外バランスの安定に寄与している。

なお、サービス輸出は、2024年にはGDP比10%程度と、財輸出に匹敵する規模となった。世界のサービス輸出に占めるシェアは4%強と、財輸出の2%弱を上回り、世界8位のサービス輸出国となっている。

他方、金融収支は、証券投資の流出が続く

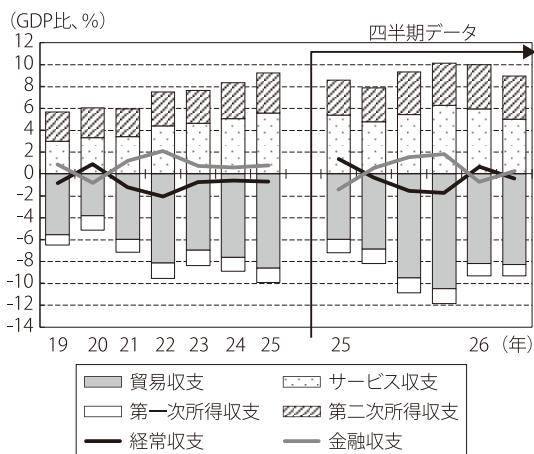
中、対内直接投資の流入拡大のほか、非居住者預金や対外商業借入の増加などが押し上げ要因となった。

(3) 資本流入促進により ルピー安に一旦歯止め

ルピーの対ドル相場は、米国のトランプ政権の関税政策による影響への警戒などから、2025年以降下落基調が続いていたが、中東危機後は資本流出の拡大などを背景に下落ペースが加速し、足元は最安値圏で推移している（図表4）。

インド準備銀行（RBI、中銀）は当初、為替介入や通貨取引規制⁽³⁾の強化などにより過度な通貨変動の抑制を図ったが、資本流出とルピー安が続いたことなどから、6月以降は資本流入の促進へ政策の軸足を移した。具体的には、非居住者による証券投資規制の緩和や海外ポートフォリオ投資家（FPI）の国債投資に対するキャピタルゲイン税の免除などを打ち出した。このほか、非居住者外貨預金（Foreign Currency Non-Resident（Banks）：FCNR（B））⁽⁴⁾などを対象に為替ヘッジコストを負担するスワップファシリティ（USD-INR Forex

図表3 経常収支の推移



（注）年次データは年度（4月～翌年3月）ベース。
（資料）RBI 統計より国際通貨研究所作成

図表4 ルピー相場と株価の推移



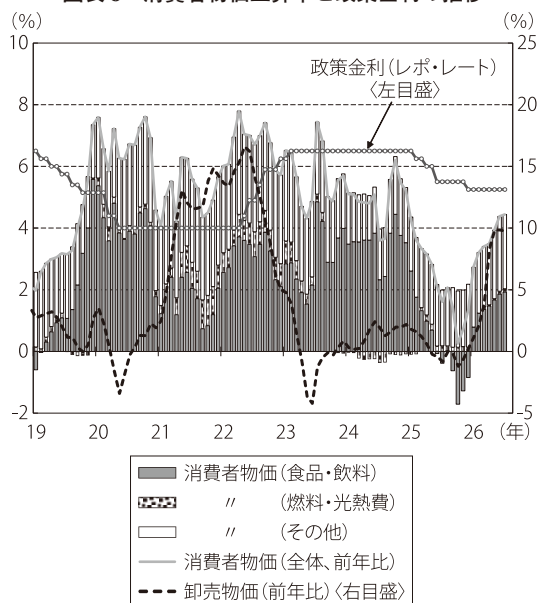
（注）直近は2026年8月。
（資料）Bloomberg 統計より国際通貨研究所作成

Swap facility) を導入した。8月21日までの資金流入額は、730億ドル(うちFCNR(B)が約654億ドル)に達し、2013年の同様のスキームによる資本流入額(約260億ドル)を大きく上回り、予定を前倒して終了した。

(4) 当面、インフレリスクには留意が必要

当面、内需を中心に堅調が予想されるものの、中東危機の長期化や国内のモンスーン期(6～9月)の少雨によるインフレリスクには留意が必要である。消費者物価上昇率は、前年のベース効果の剥落や食料品価格の上昇などを背景に、2026年7月には同+4.4%まで上昇した(図表5)。RBIの政策目標(前年比+2%～+6%)の範囲内で推移しているものの、卸売物価上昇率が同+9.9%まで加速しており、今後、企業による原材料コストの小売価格への転嫁が進めば、家計の購買力低下につながりかねない。加えて、モンスーン期の降雨量が長期平均を下回っており(8月31日

図表5 消費者物価上昇率と政策金利の推移



(資料) インド政府統計・計画実施省、RBI 統計より国際通貨研究所作成

時点、▲13.8%)、農産物価格の上昇や農村消費の鈍化等を通じて、景気を下押しすることも懸念される。ただし、灌漑率の向上や農業生産の多角化、食糧備蓄などにより、少雨が経済全体に及ぼすマイナスの影響は従来に比べて緩和されていると考えられる。

2. 中東危機への対応とエネルギー戦略

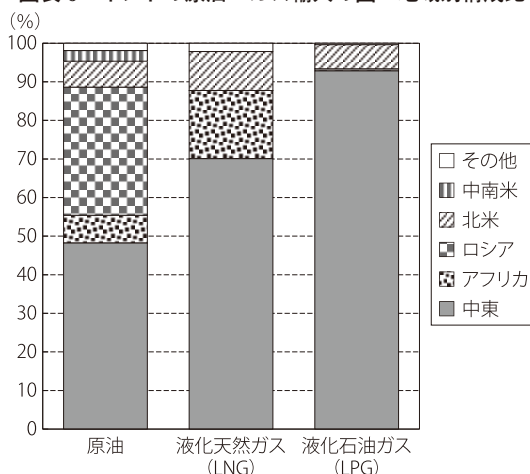
(1) エネルギー中東依存度と危機への対応

インドは、原油の9割超、ガスの約5割を輸入により賄っている。このうち、中東諸国からの輸入は、原油が約5割、ガスが約8割(うち液化天然ガス(LNG)が約7割、液化石油ガス(LPG)が約9割)を占めるなどエネルギー輸入における中東諸国への依存度が高い(図表6)。

インド政府は、ホルムズ海峡封鎖を受けて、調達先の多角化を含む供給安定化・在庫確保、価格の安定化など様々な対応をとっている。

天然ガスについては、家庭向け都市ガス(PNG)や車両用圧縮天然ガス(CNG)などへの供給を優先する一方、工業向け供給を抑

図表6 インドの原油・ガス輸入の国・地域別構成比



(注) 2025年1-10月期実績。
(資料) 国連統計より国際通貨研究所作成

制した。LPGについても、国内生産の拡大と併せて、家庭向けの供給を優先し、病院や教育機関等の必須分野を除く商業向けの供給を通常の約7割程度に抑制するなどの対応をとった。また、ガソリンやディーゼルといった燃料価格について、バルク消費者（工業、商業、機関等）向けを引き上げる一方、店頭小売価格を据え置くなどの対応をとった。しかし、店頭小売価格とバルク消費者向け価格との間に価格差が生じ、一部のバルク消費者による燃料小売店での購入や闇市場での取引などの問題が発生した。供給状況の改善もあり、一連の制限措置は6月末で終了した。

(2) エネルギー安全保障強化に向けた政策

インドは、石油を中心とするエネルギー輸入依存度の低下に向けて、独立100周年となる2047年までの「エネルギー自立型」国家への転換を目指している。具体的には、原油調達の多角化や国内生産の拡大に加えて、天然ガス利用の拡大などによるガス経済化（Gas-based economy）、バイオ燃料や再生可能エネルギー（以下、再エネ）、グリーン水素の導入・活用、電気自動車（EV）普及、エネルギー効率化などを推進している。

原油については、中東依存が低下する一方、近年はロシアが最大の輸入先となっている（図表7）。こうした多角化は中東からの供給途絶リスクの軽減に寄与する一方、特定国への新たな依存や地政学的リスクを伴う。とりわけ、ロシア産原油の輸入を巡る米国の追加関税といった通商面のリスクには留意が必要である。

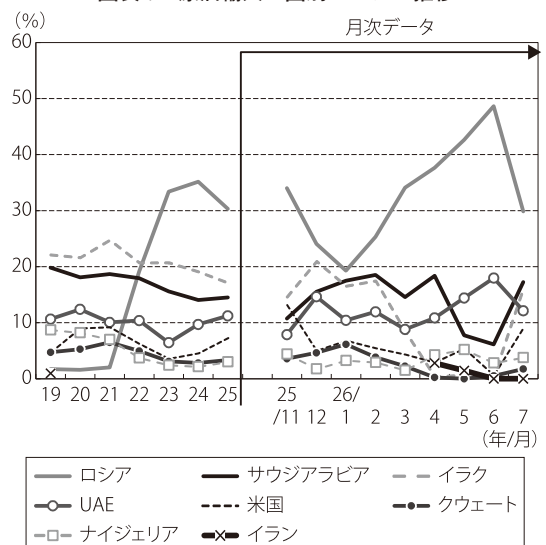
再エネの導入に関しては、近年、太陽光を中心に導入が進み、2025年には非化石エネルギーによる発電設備容量が53%に達し、2030年までに50%とする目標を前倒して達成した。

もっとも、総エネルギー供給でみれば、石炭（46%）、石油およびガス（約3割）と、化石燃料が依然として7割強を占める（図表8）。このため、2047年のエネルギー自立に向けては、エネルギー源の転換と国内供給力の強化を継続する必要がある。

(3) 国内供給力強化に向けた支援策

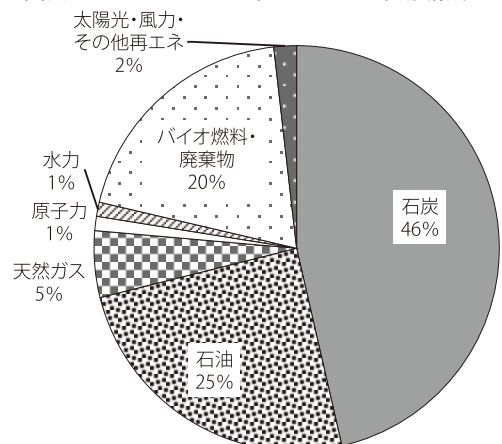
インドのエネルギー関連支援策は、従来の石油・ガス製品に対する補助金による価格支援から、電力インフラや省エネ・脱炭素技術など

図表7 原油輸入の国別シェアの推移



（注）年次データは、年度（4月～翌年3月）ベース。
（資料）インド商工省統計より国際通貨研究所作成

図表8 インドにおける総エネルギー供給構成比



（注）2023年時点。
（資料）IEA 統計より国際通貨研究所作成

産業分野への投資支援に軸足が移っている。

政府は2010年から2014年にかけて、ガソリンとディーゼルへの補助金を段階的に廃止する一方、原油価格高騰時などには、物品税(excise duty)の調整などにより価格の安定化を図っている。今回の中東危機でも、国内経済へのマイナスの影響を緩和するため、ガソリンおよびディーゼルに対する物品税の引き下げを実施した。

家庭用LPGについても、個人ID(Aadhaar)と銀行口座を活用した直接給付制度(Pratyaksh Hanstantrit Labh : PAHAL)や貧困層の女性を対象にLPG供給を支援する補助金・普及促進計画(Pradhan Mantri Ujjwala Yojana : PMUY)などを通じた支援対象の重点化を進めている。

一方、国内のエネルギー供給力強化に向けては、モディ政権が掲げる「自立したインド(Self-reliant India)」の下、「生産連動型優遇策(PLI)」などを活用した関連産業の育成を進めている。PLIは、一定の条件を満たす企業が国内で製造した対象製品の売上高増加分に対して、5年間インセンティブを供与する仕組みであり、対象分野は、当初の携帯電話・特定電子部品や医療機器・医薬品有効成分などに加えて、先端化学・セル電池、自動車・自動車部品、太陽光発電モジュール、白物家電など14分野に拡大された。こうした支援措置により、2022年以降、インドにおける太陽光発電製造能力が大幅に拡大した。

もっとも、電力網の安全上の理由から再エネの使用が制限されるなど、送電・蓄電インフラの不足が再エネの供給能力拡大の制約となっている。こうした中、配電会社(DISCOM)は、家庭・農業向け電気料金を低く、産業向けを高く設定するクロスサブシディ(交差補助)などを背景に財務状況が厳しく、

電力インフラへの投資余力が限られている。再エネ発電による電力供給の拡大に向けては、DISCOMの財務改善や送電・蓄電インフラの整備を併せて進める必要がある。

このほか、太陽光発電関連では、国内製造能力が拡大する一方、部品や製造設備、技術者などを中国に依存する構造が残るほか、輸出面では通商摩擦リスクも燻っている。米商務省は2月にインド、インドネシア、ラオス産の結晶シリコン太陽光発電セルおよびモジュールに対する補助金相殺関税(CVD)調査結果を公表した。最終決定次第では、インド産太陽光関連製品の対米輸出に影響が及ぶ可能性がある⁽⁵⁾。

3. 長期的な目標実現に向けた課題

当面、内需を中心に相対的に底堅さを維持し、潜在成長率(前年比+7%程度)の成長が見込まれる。ただし、モディ政権が掲げる独立後100周年となる2047年までの先進国入りを目指す「Viksit Bharat(先進国インド)」の実現には、今後10~20年間で成長率を平均+8%前後に高める必要がある⁽⁶⁾。以下では、雇用創出および地方との経済格差の問題について検討する。

(1) 雇用創出

インドは2023年に総人口が約14億人超と中国を上回り世界最大になったとみられるほか、今後、2050年近くまで生産年齢人口(15歳~64歳)の増加が続くことが予想されている。こうした成長に有利な人口動態を支えに、国内需要を起点とする成長の持続が期待される。

しかし、経済活動の中心は農業からサービス業へシフトしたものの、労働力の移動は遅れており、労働者の約4割が生産性の低い農

林水産業のほか、建設、商業といった伝統的サービス業を中心に従事している。製造業の拡大ペースが緩やかな背景には、インフラの未整備のほか、厳格な労働関連規制（一定規模以上の企業に対する解雇や工場閉鎖の法的制限等）などにより規模の経済が働き難い構造となっていることが制約要因となっている。加えて、保護主義的な通商政策によりグローバル・バリュー・チェーン（GVC）への参加が限られるため、国際分業を通じた生産効率の向上、技術・ノウハウの吸収などを通じた国際的なコスト競争力の獲得が難しい環境となってきたことも影響している。

労働市場については、2025年の失業率は、全体が3.1%、若年（15-29歳）失業率も9.9%と初めて10%を下回る水準まで低下するなど、労働指標の改善がみられる。ただし、コロナ禍以降、都市部での雇用回復の遅れに伴う農村部への回帰や、農村部では女性を中心に自営業（家族経営農業や小規模事業など）への従事が拡大したことなどが背景にあり、雇用の質の面ではなお課題が多い。また、高学歴者ほど失業率が高く、企業の求めるスキルと若年層の持つスキルの間にミスマッチが生じていると考えられる。

こうした若年層の雇用や教育への不満は、2026年5月中旬以降の大学入試を巡る不祥事などを契機とする抗議活動にもつながった⁽⁷⁾。若年層の教育水準上昇に見合う良質な雇用の創出は、経済面だけでなく社会の安定という観点からも重要性を増している。

(2) 地方との格差是正

インドの全国平均の1人当たりGDPは2025年度に2,700ドル超まで上昇したが、州間の経済格差は大きく開いている。2024年時点で1人当たりGDPが全国平均を上回る相

対的に発展した州（デリー、カルナータカ州、タミル・ナードゥ州、グジャラート州、マハラシュトラ州など）は、GDPの6割弱を占めるものの、人口では約4割にとどまる。一方、1人当たりGDPが全国平均を下回る後発州（ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州、マディヤ・プラデーシュ州など）は、インドの人口の約6割を占めるものの、GDPに占める割合は4割程度にとどまる。

先進州では製造業やIT・ビジネスサービスといった高付加価値産業が成長を牽引しており、インフラ整備の進展、行政の効率性や人材の面などからも、投資と成長の好循環が生まれやすい一方、農業比率が高い後発州では、生産性の向上が進み難く、先進州との格差がさらに拡大し易い。

他のアジア諸国に比べて労働の州間移動が進み難い要因としては、言語・文化的障壁に加えて、社会保障制度や行政手続きの地域分断、都市部における住居を含むインフラ不足などが指摘されてきた。近年は、デジタル公共インフラ（DPI）を活用した都市部と地方の制度調和が一部で進展しつつある。例えば、公的配給制度（Public Distribution System：PDS）では、従来、受益者が食糧の配給を受けることができるのは、登録されている居住地に限られていたが、個人ID（Aadhaar）を活用し、受益者が登録されている居住地以外でも食糧配給を受けられる制度が導入されている。

2047年までの先進国入りに向けた成長ペース加速のためには、先進州の高成長維持に加えて、後発州の成長ペース加速が鍵を握る。都市部と地方の制度調和などによる労働移動の促進や、後発州のインフラ整備や行政能力の向上などによる投資誘致・産業育成を併せて進める必要がある。

おわりに

インド経済は、中東危機など外部環境の悪化に対しても内需の拡大を支えに相対的な底堅さを維持している。一方、今回の中東危機により、エネルギー輸入における脆弱性も改めて浮き彫りにした。再エネの導入や国内製造能力の拡大は着実に進展しているものの、化石燃料への依存、送電・蓄電インフラの不足などを踏まえれば、エネルギー自立の実現にはなお時間を要しよう。

インドの経済規模（名目 GDP）は、2025 年に日本および東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟全 11 ヶ国の GDP の合計を上回り、2028 年にはドイツを上回って、米国、中国に次ぐ世界第 3 位となることが予想されている⁽⁸⁾。しかし、2047 年までの先進国入りには、インフラ整備や製造業の競争力強化を通じて投資と生産性を引き上げるとともに、成長の恩恵を後発州にも波及させることが重要となる。

日本企業の事業展開先として、インドへの関心が年々高まりつつあるが、現地法規制の複雑さなどを背景に、日本の大企業と中小企業の対印投資姿勢には温度差がうかがわれる。インフラ整備に関しては日本の政府や企業も重要な役割を果たしつつあるが、州政府との調整を含む現地法規制等への対応などに関しては、政府系機関や金融機関などによる支援強化が期待される。

* 本稿は、2026 年 8 月 31 日までの情報に基づき作成。

《注》

- (1) 年度は 4 月～翌年 3 月。
- (2) 詳細は、福地亜希（2025）を参照。
- (3) オンショア投機抑制策や認可ディーラーによるノンデリバラブル取引の提供禁止など。
- (4) FCNR（B）は、海外からの資金を外貨のままインドで運用するスキーム。
- (5) 暫定結果では、太陽光発電セル・モジュールに対

して 125.87% の高関税を提案している。CVD 調査の最終決定時期は当初の 2026 年 7 月 6 日から 9 月 10 日に延期されている。

- (6) Ministry of Finance（2025）、World Bank（2025）など。
- (7) 医科大学入試（NEET-UG）の試験問題漏洩、中央中等教育委員会（CBSE）の採点システム不具合問題など大学入試などを巡る不祥事が相次いだ。中央政府などに対する批判が強まる中、最高裁長官が失業中の若者をゴキブリなどに例えたことへの反発から、米国在住の若者が「ゴキブリ人民党（Cockroach Janta Party : CJP）」を立ち上げ、SNS を中心に急速に支持を拡大した。7 月末、教育相の辞任等による政府の譲歩を受け、CJP による抗議活動は収束した。
- (8) IMF（2026）

《主な参考文献》

- 福地亜希（2025）「トランプ関税によるインド経済への影響」国際通貨研究所、国際通貨研レポート（nl2025.34）、2025 年 9 月 4 日（<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.34.pdf>）
- （2026a）「インドにおける中東情勢悪化の影響とエネルギー戦略」国際通貨研究所、国際通貨研レポート（nl2026.24）、2026 年 4 月 24 日（<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.24.pdf>）
- （2026b）「インド経済の成長メカニズムと投資動向～中長期視点からの評価と留意点～」国際通貨研究所、国際通貨研レポート（nl2026.37）、2026 年 7 月 1 日（<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2026/nl2026.37.pdf>）
- （2026c）「インドにおけるルビー安への対応と日印間の通貨・金融協力強化に向けた課題」国際通貨研究所、IIMA コメンタリー（ei2026.25）、2026 年 8 月 31 日（<https://www.iima.or.jp/docs/column/2026/ei2026.25.pdf>）
- The International Energy Agency（IEA）（2026）“State of Energy Policy 2026,” 10 April 2026
- International Labor organization（ILO）（2024）“India Employment Report 2024 - Youth employment, education and skills”
- International Monetary Fund（IMF）（2026）“World Economic Outlook” April 2026
- Ministry of Finance, Government of India（2025）“Economic Survey 2024-2025,” January 2025
- （2026）“Economic Survey 2025-2026,” January 2026
- NITI Aayog（2026）“DPI@2047 Roadmap to Advance Inclusive and Productivity-Led Growth,” April 2026（<https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2256122®=3&lang=1>）
- Reserve Bank of India（RBI）（2026）“Monetary Policy Statement,” Aug 05, 2026
- World Bank（2025）“India - Country Economic Memorandum: Becoming a High-Income Economy in a Generation,” Washington, D.C.: World Bank Group, March 5, 2025